

平成26年11月

西原村財政事情公表

自 平成26年 4月

至 平成26年 9月

西 原 村

1. まえがき

西原村財政事情公表に関する条例（昭和61年10月1日条例第13号）の規定に基づき、平成26年度上半期（平成26年4月～平成26年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成25年度決算の状況、平成26年度上半期における予算の執行状況を主な内容としています。

平成26年度の当初予算は、3月定例議会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは、予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

平成26年11月

西原村長 日置和彦

目 次

1.	平成26年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	1
2.	〃	上半期の推移及び予算執行状況	-----	2～
3.	〃	村税収入状況調	-----	8～
4.	〃	村民負担の状況	-----	10
5.	〃	財産について	-----	11
6.	平成25年度	会計別歳入歳出決算の状況	-----	12～
7.	〃	一般会計 歳入の状況	-----	14～
8.	〃	〃 歳出の状況	-----	16～
9.	経常収支の状況		-----	18～
10.	積立基金の現在高等の推移		-----	20～
11.	村債の現在高等の推移(一般会計分)		-----	22～
12.	西原さん宅の家計簿		-----	24～
13.	むすび		-----	25

1. 平成26年度上半期歳入歳出予算の概要

平成26年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)におきまして可決され、一般会計予算総額31億6,019万円(昨年度当初予算対比3億1,430万円(11.0%)の増額)の平成26年度当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、村税で1,715万円の増額、国庫支出金で7,387万円の増額、県支出金で2,747万円の増額、基金繰入金で1億4,000万円の増額、村債は4,010万円の増額、歳入の36.6%を占める地方交付税は前年同額となっています。

本年度も、村債(借入金)については歳出公債費の償還元金以下としました。

歳出の主要施策としまして、☆「共生・協働」の福祉の村づくり、☆障害者支援、☆子育て・高齢者支援、☆企業誘致の推進及び定住促進・住環境整備、☆農業振興及び農商工連携による地域ブランドづくりの推進、☆地域づくりの推進、☆安全安心な村づくり、☆公共施設等の整備、☆二酸化炭素削減対策、などに予算配分を行いました。

厳しい歳入状況の中、当初予算編成を行ってきたところです。

また、一般会計補正予算の主なもの、歳入では地方交付税9,151万円の増額、国庫支出金1,425万円の増額、県支出金1,921万円の増額、繰越金2億2,173万円の増額等となり、歳出では公営住宅新築事業5,100万円の増額、農業振興事業1,306万円の増額、道路改良事業6,570万円の増額、財政調整基金積立金1億4,100万円の増額等となりました。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1. 一般会計	31億6,019万円	3億6,825万円	35億2,844万円	
2. 国民健康保険特別会計	7億9,595万円	5,689万円	8億5,284万円	
3. 介護保険特別会計	5億5,047万円	3,533万円	5億8,580万円	
4. 後期高齢者医療特別会計	1億4,647万円	253万円	1億4,900万円	
5. 中央簡易水道事業特別会計	7,004万円	379万円	7,383万円	
合計	47億2,312万円	4億6,679万円	51億8,991万円	

2. 平成26年度上半期の推移並びに予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1. 村	税	7億1,856万円	536万円	7億2,392万円	4億8,279万円	24.9%	66.7%
2. 地方譲与税		3,340万円	—	3,340万円	1,143万円	0.6%	34.2%
3. 利子割交付金		70万円	—	70万円	42万円	0.0%	60.1%
4. 配当割交付金		40万円	—	40万円	88万円	0.0%	221.3%
5. 株式等譲渡所得 割交付金		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
6. 地方消費税 交付金		7,200万円	—	7,200万円	4,820万円	2.5%	66.9%
7. ゴルフ場利用税 交付金		3,000万円	—	3,000万円	1,327万円	0.7%	44.2%
8. 自動車取得税 交付金		300万円	—	300万円	111万円	0.1%	36.8%
9. 地方特例交付金		300万円	177万円	477万円	477万円	0.3%	100.0%
10. 地方交付税		11億5,800万円	9,151万円	12億4,951万円	9億1,008万円	46.9%	72.8%
11. 交通安全対策 特別交付金		50万円	—	50万円	32万円	0.0%	64.4%
12. 分担金及び 負担金		5,551万円	—	5,551万円	2,616万円	1.4%	47.1%
13. 使用料及び 手数料		669万円	—	669万円	356万円	0.2%	53.2%
14. 国庫支出金		1,686万円	—	1,686万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		3億4,198万円	1,425万円	3億5,623万円	1億752万円	5.5%	30.2%
15. 県支出金		350万円	—	350万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		2億4,521万円	1,939万円	2億6,460万円	2,133万円	1.1%	8.1%
16. 財産収入		1,321万円	—	1,321万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		3,304万円	—	3,304万円	1,249万円	0.6%	37.8%
17. 寄付金		10万円	—	10万円	553万円	0.3%	5421.6%
18. 繰入金		1億5,000万円	85万円	1億5,085万円	86万円	0.0%	0.6%
19. 繰越金		6,493万円	—	6,493万円	6,493万円	(100.0%)	(100.0%)
		6,000万円	2億2,173万円	2億8,173万円	2億8,173万円	14.5%	100.0%
20. 諸収入		3,620万円	3,309万円	6,929万円	808万円	0.4%	11.7%
21. 村債		3,310万円	—	3,310万円	—	—	—
		2億1,180万円	▲1,970万円	1億9,210万円	—	0.0%	0.0%
歳入合計		1億3,160万円	—	1億3,160万円	6,493万円	(100.0%)	(49.3%)
		31億6,019万円	3億6,825万円	35億2,844万円	19億4,053万円	100.0%	55.0%

上段は繰越明許費

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1. 議 会 費		7,340万円	▲536万円	6,804万円	3,708万円	3.1%	54.5%
2. 総 務 費		6億3,241万円	1億8,348万円	8億1,589万円	2億402万円	17.2%	25.0%
3. 民 生 費		377万円	—	377万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		8億8,776万円	924万円	8億9,700万円	4億869万円	34.5%	45.6%
4. 衛 生 費		3億504万円	▲92万円	3億412万円	1億5,807万円	13.3%	52.0%
5. 農 林 水 産 業 費		2,260万円	—	2,260万円	1,915万円	(43.8%)	(84.7%)
		1億9,231万円	3,799万円	2億3,030万円	3,778万円	3.2%	16.4%
6. 商 工 費		4,923万円	—	4,923万円	—	(0.0%)	(0.0%)
		1,696万円	1,628万円	3,324万円	1,015万円	0.9%	30.5%
7. 土 木 費		2億8,721万円	6,749万円	3億5,470万円	4,326万円	3.7%	12.2%
8. 消 防 費		1億6,944万円	106万円	1億7,050万円	1,193万円	1.0%	7.0%
9. 教 育 費		5,600万円	—	5,600万円	2,453万円	(56.2%)	(43.8%)
		2億3,835万円	1,073万円	2億4,908万円	9,386万円	7.9%	37.7%
10. 災 害 復 旧 費		1万円	35万円	36万円	—	0.0%	0.0%
11. 公 債 費		3億4,782万円	—	3億4,782万円	1億7,972万円	15.2%	51.7%
12. 諸 支 出 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
13. 予 備 費		948万円	4,791万円	5,739万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		1億3,160万円	—	1億3,160万円	4,368万円	(100.0%)	(33.2%)
		31億6,019万円	3億6,825万円	35億2,844万円	11億8,456万円	100.0%	33.6%
国民健康保険特別会 計へ一時運用							

上段は繰越明許費

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 国民健康保険税		1億8,465万円	—	1億8,465万円	8,046万円	20.8%	43.6%
2. 使用料及び 手数料		10万円	—	10万円	4万円	0.0%	44.0%
3. 国庫支出金		2億3,753万円	—	2億3,753万円	9,642万円	24.9%	40.6%
4. 療養給付費 交付金		5,005万円	—	5,005万円	1,798万円	4.7%	35.9%
5. 前期高齢者 交付金		1億554万円	—	1億554万円	4,436万円	11.5%	42.0%
6. 県支出金		4,714万円	—	4,714万円	242万円	0.6%	5.1%
7. 共同事業交付金		1億1,600万円	—	1億1,600万円	4,553万円	11.8%	39.2%
8. 財産収入		1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
9. 繰入金		5,182万円	—	5,182万円	3,366万円	8.7%	65.0%
10. 繰越金		210万円	5,689万円	5,899万円	5,898万円	15.2%	100.0%
11. 諸収入		101万円	—	101万円	714万円	1.8%	706.0%
歳入合計		7億9,595万円	5,689万円	8億5,284万円	3億8,700万円	100.0%	45.4%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総務費		474万円	—	474万円	252万円	0.7%	53.0%
2. 保険給付費		4億9,634万円	—	4億9,634万円	2億3,825万円	63.9%	48.0%
3. 後期高齢者 支援金等		1億725万円	4万円	1億729万円	4,471万円	12.0%	41.7%
4. 前期高齢者 支援金等		8万円	1万円	9万円	4万円	0.0%	50.0%
5. 老人保健拠出金		1万円	—	1万円	—	0.0%	80.0%
6. 介護納付金		5,176万円	—	5,176万円	2,157万円	5.8%	41.7%
7. 共同事業拠出金		1億2,511万円	—	1億2,511万円	4,967万円	13.3%	39.7%
8. 保健事業費		869万円	—	869万円	532万円	1.4%	61.2%
9. 基金積立金		1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
10. 公債費		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11. 諸支出金		51万円	1,071万円	1,122万円	1,100万円	2.9%	98.0%
12. 予備費		135万円	4,613万円	4,748万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		7億9,595万円	5,689万円	8億5,284万円	3億7,308万円	100.0%	43.7%

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 保 険 料		8,430万円	—	8,430万円	4,402万円	15.0%	52.2%
2. 使用料及び 手数料		1万円	—	1万円	—	0.0%	80.0%
3. 国庫支出金		1億4,228万円	—	1億4,228万円	7,244万円	24.7%	50.9%
4. 支払基金交付金		1億5,477万円	70万円	1億5,547万円	6,625万円	22.5%	42.6%
5. 県 支 出 金		7,952万円	161万円	8,113万円	3,442万円	11.7%	42.4%
6. 繰 入 金		7,479万円	—	7,479万円	3,000万円	10.2%	40.1%
7. 諸 収 入		180万円	—	180万円	70万円	0.2%	39.0%
8. 繰 越 金		1,300万円	3,302万円	4,602万円	4,602万円	15.7%	100.0%
歳 入 合 計		5億5,047万円	3,533万円	5億8,580万円	2億9,385万円	100.0%	50.2%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		996万円	—	996万円	396万円	1.7%	39.8%
2. 保 険 給 付 費		5億2,906万円	—	5億2,906万円	2億2,117万円	95.3%	41.8%
3. 地域支援事業費		1,053万円	—	1,053万円	610万円	2.6%	57.9%
4. 諸 支 出 金		10万円	586万円	596万円	82万円	0.4%	13.7%
5. 予 備 費		82万円	2,947万円	3,029万円	—	0.0%	0.0%
		—	—	—	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		5億5,047万円	3,533万円	5億8,580万円	2億3,205万円	100.0%	39.6%

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 後期高齢者医療 保 険 料		3,433万円	—	3,433万円	1,785万円	16.6%	52.0%
2. 使用料及び 手 数 料		—	—	—	—	0.0%	66.7%
4. 繰 入 金		1億1,130万円	—	1億1,130万円	8,727万円	81.1%	78.4%
5. 繰 越 金		—	253万円	253万円	253万円	2.3%	100.0%
6. 諸 収 入		84万円	—	84万円	—	0.0%	0.0%
歳 入 合 計		1億4,647万円	253万円	1億4,900万円	1億765万円	100.0%	72.2%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		82万円	—	82万円	57万円	1.0%	69.9%
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		1億4,481万円	—	1億4,481万円	5,491万円	98.0%	37.9%
3. 保 健 事 業 費		84万円	—	84万円	42万円	0.8%	50.4%
4. 諸 支 出 金		—	12万円	12万円	12万円	0.2%	98.4%
5. 予 備 費		—	241万円	241万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		1億4,647万円	253万円	1億4,900万円	5,602万円	100.0%	37.6%

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 水道事業収益		6,096万円	—	6,096万円	2,154万円	62.7%	35.3%
2. 繰 越 金		900万円	379万円	1,279万円	1,280万円	37.2%	100.0%
3. 財 産 収 入		8万円	—	8万円	5万円	0.1%	63.5%
		—	—	—	—	0.0%	0.0%
		—	—	—	—	0.0%	0.0%
歳 入 合 計		7,004万円	379万円	7,383万円	3,439万円	100.0%	46.6%

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 水道事業費		7,004万円	379万円	7,383万円	2,090万円	100.0%	28.3%
歳 出 合 計		7,004万円	379万円	7,383万円	2,090万円	100.0%	28.3%

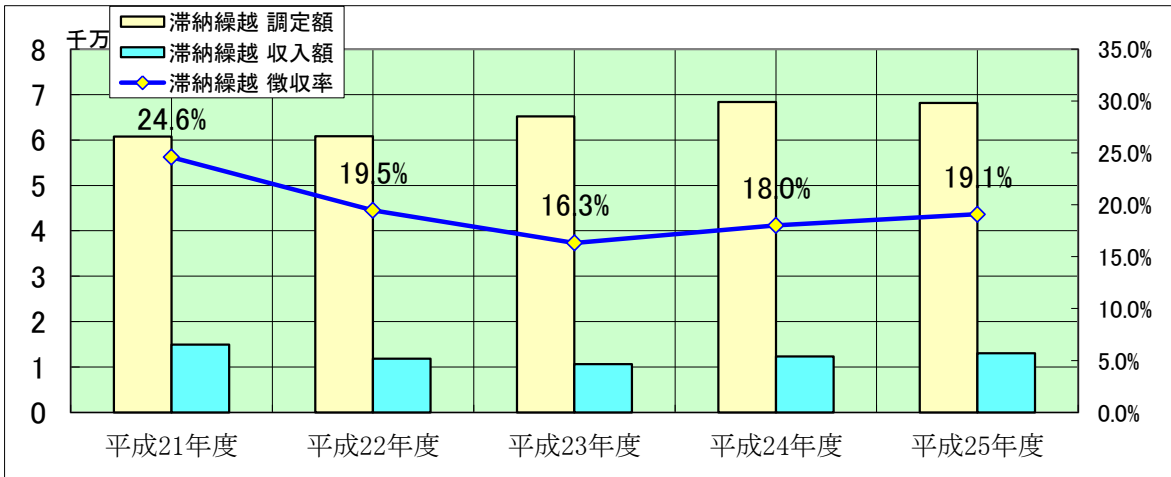
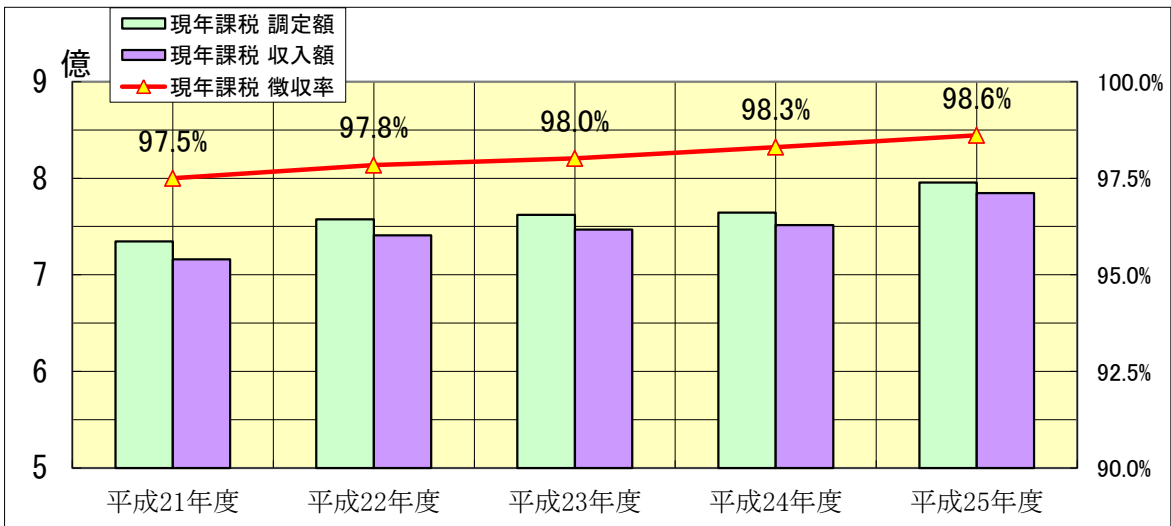
3. 平成26年度村税収入状況調

平成26年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億5,207万円	3億324万円	1億7,942万円	71.2%	59.2%
固定資産税	4億374万円	4億8,464万円	2億5,642万円	63.5%	52.9%
軽自動車税	2,074万円	2,281万円	2,122万円	102.3%	93.0%
市町村たばこ税	4,000万円	3,700万円	2,483万円	62.1%	67.1%
入湯税	737万円	484万円	90万円	12.2%	18.5%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	7億2,392万円	8億5,253万円	4億8,279万円	66.7%	56.6%
国民健康保険税	1億8,465万円	2億3,903万円	8,046万円	43.6%	33.7%
合計	9億857万円	10億9,156万円	5億6,325万円	62.0%	51.6%

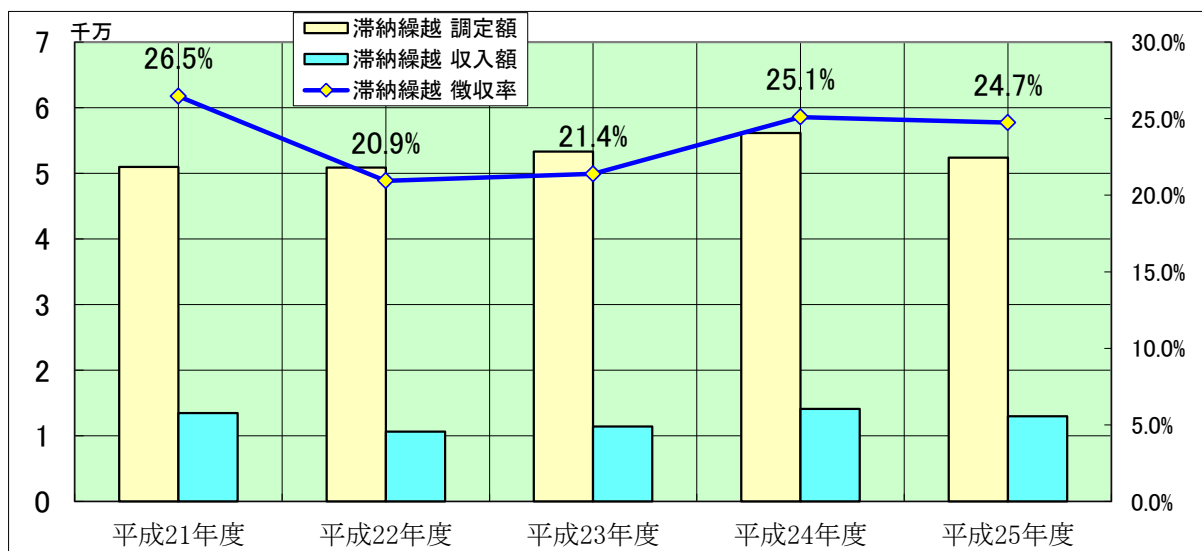
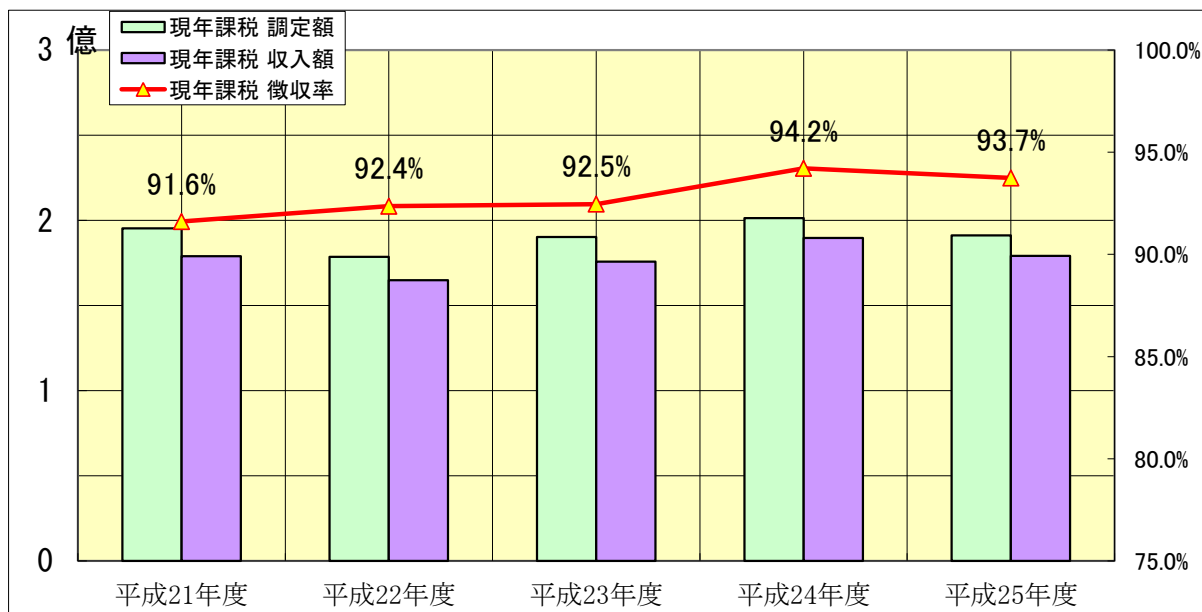
※村税徴収状況等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現年課税	調定額	7億3,447万円	7億5,725万円	7億6,195万円	7億6,451万円	7億9,569万円
	収入額	7億1,609万円	7億4,088万円	7億4,680万円	7億5,155万円	7億8,463万円
	徴収率	97.5%	97.8%	98.0%	98.3%	98.6%
滞納繰越	調定額	6,075万円	6,082万円	6,517万円	6,840万円	6,816万円
	収入額	1,494万円	1,184万円	1,065万円	1,232万円	1,301万円
	徴収率	24.6%	19.5%	16.3%	18.0%	19.1%



※国保税徴収状況等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現年課税	調定額	1億9,527万円	1億7,856万円	1億9,013万円	2億124万円	1億9,115万円
	収入額	1億7,889万円	1億6,492万円	1億7,580万円	1億8,959万円	1億7,918万円
	徴収率	91.6%	92.4%	92.5%	94.2%	93.7%
滞納繰越	調定額	5,099万円	5,087万円	5,331万円	5,616万円	5,239万円
	収入額	1,349万円	1,065万円	1,140万円	1,410万円	1,296万円
	徴収率	26.5%	20.9%	21.4%	25.1%	24.7%



4. 平成26年度村民負担状況

一般会計予算額現額35億2,844万円に対し、一般財源等は27億8,792万円で79.0%を占め、一般財源等のうち村税は7億2,392万円(26.0%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

次に村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	3億324万円	4億8,464万円	2,281万円	8億1,069万円
一世帯当たり負担額	11万7,445円	18万7,698円	8,834円	31万3,977円
一人当たり負担額	4万2,716円	6万8,268円	3,213円	11万4,197円

平成26年9月末現在

2.582 世帯

7.099 人

5. 平成26年度期首 財産について

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：m ²
種 別	面 積	
土地	宅地等	450,947
	山林	15,196,020
	原野	15,094,272
	その他	83,615
計		30,824,854
建物	庁舎	2,929
	学校	14,003
	村営住宅	1,395
	その他	18,568
計		36,895

ロ 車 両	
車 種	台数
乗用自動車	7
貨物自動車	1
マイクロバス	1
軽自動車	13
	(1)
消防積載車	24
救急車	1
	(1)
計	47

上段 () 書きは、うちリース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング (株) 株券	500万円
2	南阿蘇鉄道 (株) 株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出捐金	590万円
6	熊本県農地管理公社出捐金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出捐金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出捐金	1億867万円
11	暴力追放協議会出捐金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出捐金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出捐金	6,302万円
14	熊本テクノポリス財団出捐金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出捐金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計		1億9,913万円
---------------	--	-----------

6. 平成25年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成25年度に村民の皆様に納めていただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成26年9月の村議会定例会で認定されました。

平成25年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり の余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

一般会計及び特別会計

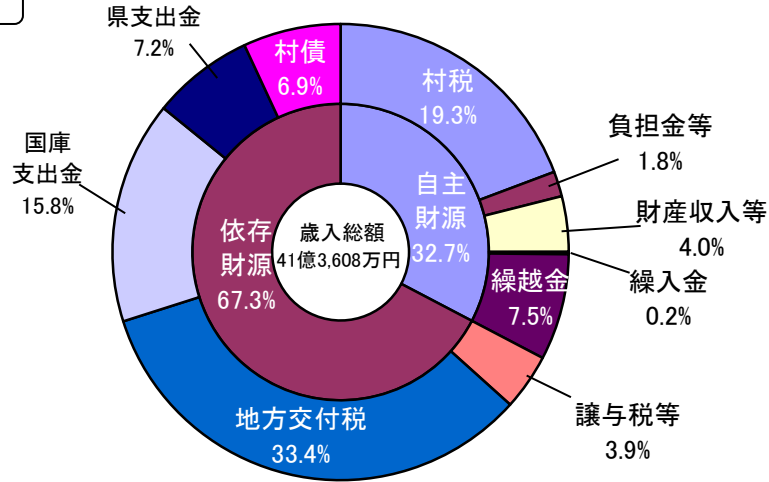
区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		41億1,121万円	41億3,608万円	37億8,942万円	3億4,666万円
特別会計	国 民 健 康 保 険	8億5,025万円	8億9,245万円	8億3,347万円	5,898万円
	介 護 保 険	5億7,139万円	5億7,176万円	5億2,575万円	4,601万円
	後 期 高 齢 者 医 療	6,069万円	6,088万円	5,835万円	253万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	7,075万円	7,138万円	5,858万円	1,280万円
	計	15億5,308万円	15億9,647万円	14億7,615万円	1億2,032万円
合 計		56億6,429万円	57億3,255万円	52億6,557万円	4億6,698万円
対前年	前年度合計	56億6,795万円	51億9,751万円	47億7,812万円	4億1,939万円
	増減額	▲366万円	5億3,504万円	4億8,745万円	4,759万円
	増減率	▲ 0.1%	10.3%	10.2%	11.3%

工業用水道事業会計

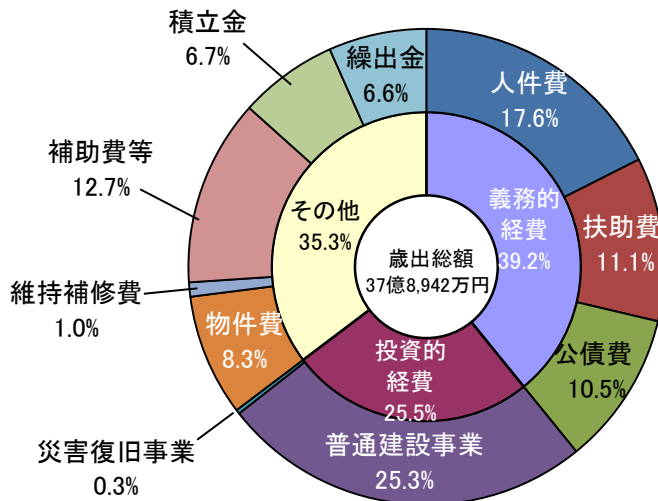
区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1,722万円	1,729万円	1,145万円	584万円
対前年	前年度合計	1,806万円	1,818万円	1,013万円	805万円
	増減額	▲84万円	▲89万円	132万円	▲221万円
	増減率	▲ 4.7%	▲ 4.9%	13.0%	▲ 27.5%

平成25年度 一般会計決算の状況

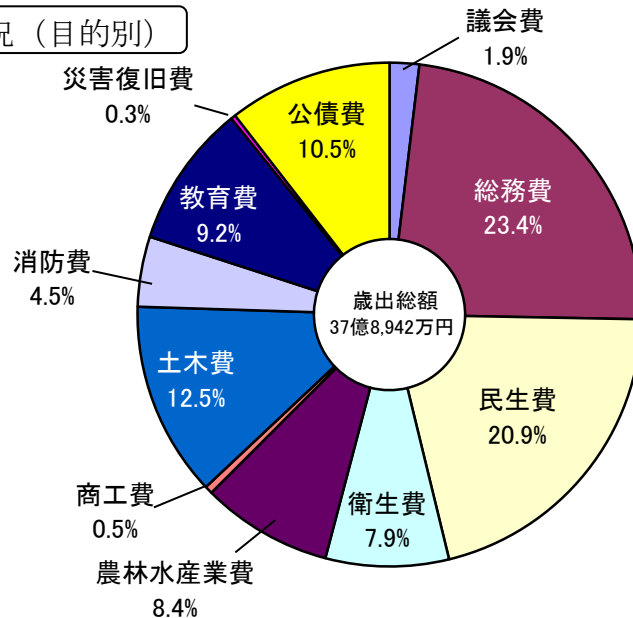
歳入の状況



歳出の状況 (性質別)



歳出の状況 (目的別)



7. 一般会計歳入の状況

平成25年度一般会計歳入総額は、41億3,608万円で、村税、国庫支出金、村債等の増、地方交付税、財産収入、県支出金等の減により、対前年度比では4億8,323万円(13.2%増)となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億9,764万円 (3,377万円、4.4%)

※住民税 4.5%増。

個人 農業所得及び給与所得者の減収による

法人 電気機械器具製造業等の増収による

※固定資産税 4.1%増

企業減免の一部終了及び工場・家屋の新增築等による

○地方交付税 13億8,235万円 (▲1,235万円、▲0.9%)

※普通交付税 1,626万円減

※特別交付税 391万円増

○国庫支出金 6億5,264万円 (4億2,702万円、189.3%)

地域の元気臨時交付金2億453万円、社会資本整備総合交付金1億4,537万円増、学校施設環境改善交付金5,198万円増、私立保育所運営費国庫負担金1,914万円増 等

○県支出金 2億9,844万円 (▲779万円、▲2.5%)

農業水利施設保全合理化事業補助金2,681万円増、農業基盤整備促進事業補助金2,310万円増、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金1,590万円増、私立保育所運営費県負担金957万円増、農業経営体育成支援事業補助金784万円増、青年就農給付金事業補助金675万円増、特別保育事業等補助金481万円増、保育所等緊急整備事業(安心こども基金特別対策事業)補助金8,579万円減、地籍調査事業費補助金834万円減、体育館等バリアフリー緊急整備事業補助金781万円減 等

○地方債 2億8,620万円 (1億2,530万円、77.9%)

防災対策事業債 90万円減、臨時財政対策債 1,500万円減、公共事業等債 8,900万円増、緊急防災減災事業債 2,710万円増、学校教育施設等整備事業債 2,000万円増、一般補助施設整備事業債 510増

○諸収入 1億2,657万円 (8,416万円、198.4%)

高遊原南消防組合解散に伴う割戻金 4,663万円増、公団分収造林保育事業負担金4,316万円増、空港周辺地域施設利便向上事業助成金 217万円減 等

○繰入金 711万円 (▲697万円、▲49.5%)

住民生活に光をそそぐ基金繰入金 851万円減、後期高齢者医療特別会計繰入金208万円増、介護保険特別会計繰入金 56万円減

○繰越金 3億1,129万円 (388万円増、1.3%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算書より）

科 目	区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自主財源	1 村 税	7億9,764万円	19.3%	7億6,387万円	20.9%	4.4%
	2 分担金及び負担金	6,599万円	1.6%	5,614万円	1.5%	17.5%
	3 使用料及び手数料	750万円	0.2%	747万円	0.2%	0.4%
	4 財 産 収 入	3,548万円	0.9%	2億256万円	5.5%	△ 82.5%
	5 寄 付 金	32万円	0.0%	19万円	0.0%	68.4%
	6 繰 入 金	711万円	0.2%	1,408万円	0.4%	△ 49.5%
	7 繰 越 金	3億1,129万円	7.5%	3億741万円	8.4%	1.3%
	8 諸 収 入	1億2,657万円	3.1%	4,241万円	1.2%	198.4%
	小計	13億5,190万円	32.7%	13億9,413万円	38.2%	△ 3.0%
依存財源	9 地 方 譲 与 税	4,156万円	1.0%	4,367万円	1.2%	△ 4.8%
	10 利子割交付金	116万円	0.0%	113万円	0.0%	2.7%
	11 配当割交付金	113万円	0.0%	77万円	0.0%	46.8%
	12 株式等譲渡所得割交付金	23万円	0.0%	20万円	0.0%	15.0%
	13 地 方 消 費 税 交 付 金	7,418万円	1.8%	7,483万円	2.0%	△ 0.9%
	14 ゴルフ場利用税金	3,365万円	0.8%	3,599万円	1.0%	△ 6.5%
	15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	760万円	0.2%	951万円	0.3%	△ 20.1%
	16 地方特例交付金	436万円	0.1%	439万円	0.1%	△ 0.7%
	17 地 方 交 付 税	13億8,235万円	33.4%	13億9,470万円	38.2%	△ 0.9%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68万円	0.0%	78万円	0.0%	△ 12.8%
	19 国 庫 支 出 金	6億5,264万円	15.8%	2億2,562万円	6.2%	189.3%
	20 県 支 出 金	2億9,844万円	7.2%	3億623万円	8.4%	△ 2.5%
	21 村 債	2億8,620万円	6.9%	1億6,090万円	4.4%	77.9%
小計	27億8,418万円	67.3%	22億5,872万円	61.8%	23.3%	
歳入合計		41億3,608万円	100.0%	36億5,285万円	100.0%	13.2%

平成25年度決算統計資料と、平成25年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、37億8,942万円で、主に普通建設費事業費、積立金等の増、公債費等の減により対前年度比では、4億4,786万円（13.4%増）となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

○人件費 6億6,536万円（▲1,790万円、▲2.6%）

職員給1,423万円減、議員報酬手当224万円増、委員等報酬956万円増、退職組合負担金932万円減、共済組合等負担金613万円減 等

○扶助費 4億2,161万円（5,234万円、14.2%）

私立保育園運営費負担金6,647万円増、保育園扶助費1,912万円減、障害者福祉サービス事業費405万円増、子ども医療費339万円増、老人保護措置費228万円減 等

○普通建設事業 9億5,743万円（4億2,232万円、78.9%）

※うち補助事業 5億9,795万円（3億6,024万円、151.5%）

農業基盤整備促進事業4,091万円増、農業水利施設保全合理化事業3,830万円増、道路改良事業2億2,680万円増、中学校大規模改修事業1億5,439万円増、保育所等緊急整備事業補助金9,651万円減 等

※うち単独事業 3億5,903万円（6,357万円、21.5%）

公団分収造林事業4,161万円増、道路改良事業1億2,729万円増、村営住宅改修等事業1,160万円増、高規格救急車購入事業2,717万円増、鳥子工業団地土地購入事業1億4,500万円減 等

○物件費 3億1,394万円（▲551万円、▲1.7%）

第5次総合計画策定業務等委託料557万円増、総合体育館等建設基本計画策定業務委託料494万円増、臨時保育士賃金468万円増、学童保育委託料783万円減、地籍調査業務委託料1,032万円減 等

○維持補修費 3,679万円（▲1,677万円、▲31.3%）

村道維持工事等1,480万円減 等

○補助費等 4億8,067万円（1,980万円、4.3%）

※一部事務組合 2億5,011万円（279万円、1.1%）

阿蘇広域行政事務組合230万円減、益城・嘉島・西原環境衛生施設組合515万円増、高遊原南消防組合47万円減 等

○積立金 2億5,438万円（7,438万円、41.3%）

財政調整基金562万円減、公共施設整備基金7,998万円増 等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科 目	区 分	平成 25 年度		平成 24 年度			
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億6,536万円	17.6%	6億8,326万円	20.4%	△ 2.6%	
	2 扶 助 費	4億2,161万円	11.1%	3億6,927万円	11.1%	14.2%	
	3 公 債 費	3億9,664万円	10.5%	4億7,362万円	14.2%	△ 16.3%	
	小計	14億8,361万円	39.2%	15億2,615万円	45.7%	△ 2.8%	
投資的経費	4 普通建設事業	9億5,743万円	25.3%	5億3,511万円	16.0%	78.9%	
	内 訳	補助事業	5億9,795万円	15.8%	2億3,771万円	7.1%	151.5%
		単独事業	3億5,903万円	9.5%	2億9,546万円	8.8%	21.5%
		県営事業負担金	45万円	0.0%	194万円	0.1%	△ 76.8%
	5 災害復旧事業	1,067万円	0.3%	1,806万円	0.5%	△ 40.9%	
	内 訳	補助事業	978万円	0.3%	745万円	0.2%	31.3%
		単独事業	89万円	0.0%	1,061万円	0.3%	△ 91.6%
	小計	9億6,810万円	25.5%	5億5,317万円	16.5%	75.0%	
その他の経費	6 物 件 費	3億1,394万円	8.3%	3億1,945万円	9.6%	△ 1.7%	
	7 維持補修費	3,679万円	1.0%	5,356万円	1.6%	△ 31.3%	
	8 補助費等	4億8,067万円	12.7%	4億6,087万円	13.8%	4.3%	
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	2億5,011万円	6.6%	2億4,732万円	7.4%	1.1%
		(2) (1)以外のもの	2億3,056万円	6.1%	2億1,355万円	6.4%	8.0%
	9 積 立 金	2億5,438万円	6.7%	1億8,000万円	5.4%	41.3%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	—	0.0%		
	11 繰 出 金	2億5,193万円	6.6%	2億4,836万円	7.4%	1.4%	
小計	13億3,771万円	35.3%	12億6,224万円	37.8%	6.0%		
歳 出 合 計	37億8,942万円	100.0%	33億4,156万円	100.0%	13.4%		

9. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。

この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成25年度の経常収支比率は81.2%と前年度より3.2ポイント減と改善しました。

歳入では地方税3,377万円の増、地方譲与税211万円の減、ゴルフ場利用税交付金234万円の減、自動車取得税交付金191万円の減、地方交付税1,626万円の減、臨時財政対策債1,500万円の減等となっています。

歳出では人件費1,161万円の減、物件費1,486万円の増、維持補修費1,682万円の減、扶助費1,079万円の増、補助費等85万円の増、公債費7,698万円の減等となっており、歳入の減額より歳出の減額が大きいことが経常収支比率を下降させた要因であります。

経常一般財源(収入)

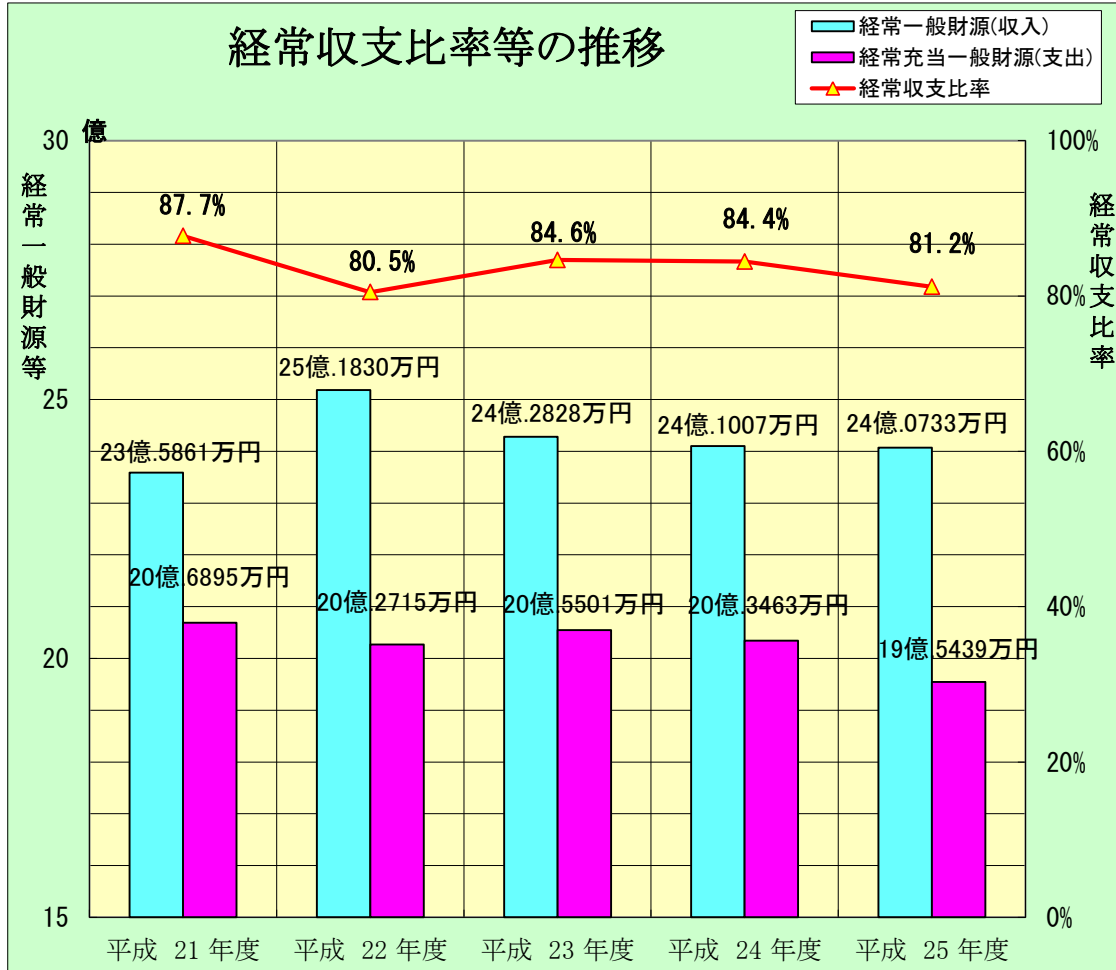
科目	平成 25 年度		平成 24 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億9,764万円	33.1%	7億6,387万円	31.7%	3,377万円
地方譲与税	4,156万円	1.7%	4,367万円	1.8%	▲211万円
利子割交付金等	116万円	0.0%	113万円	0.0%	3万円
地方消費税交付金	7,418万円	3.1%	7,483万円	3.1%	▲65万円
ゴルフ場利用税交付金	3,365万円	1.4%	3,599万円	1.5%	▲234万円
自動車取得税交付金	760万円	0.3%	951万円	0.4%	▲191万円
地方特例交付金	436万円	0.2%	439万円	0.2%	▲3万円
地方交付税	12億7,242万円	52.9%	12億8,868万円	53.5%	▲1,626万円
その他	2,976万円	1.2%	2,800万円	1.2%	176万円
小計	22億6,233万円	94.0%	22億5,007万円	93.4%	1,226万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億4,500万円	6.0%	1億6,000万円	6.6%	▲1,500万円
合計	24億733万円	100.0%	24億1,007万円	100.0%	▲274万円

経常充当一般財源(支出)

費目	平成 25 年度		平成 24 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
1. 人件費	6億2,650万円	26.0%	6億3,811万円	26.5%	▲1,161万円
2. 物件費	2億2,723万円	9.4%	2億1,237万円	8.8%	1,486万円
3. 維持補修費	3,629万円	1.5%	5,311万円	2.2%	▲1,682万円
4. 扶助費	1億2,051万円	5.0%	1億972万円	4.6%	1,079万円
5. 補助費等	3億4,507万円	14.3%	3億4,422万円	14.3%	85万円
6. 公債費	3億9,664万円	16.5%	4億7,362万円	19.7%	▲7,698万円
7. 繰出金	2億215万円	8.4%	2億348万円	8.4%	▲133万円
計	19億5,439万円	81.2%	20億3,463万円	84.4%	▲8,024万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

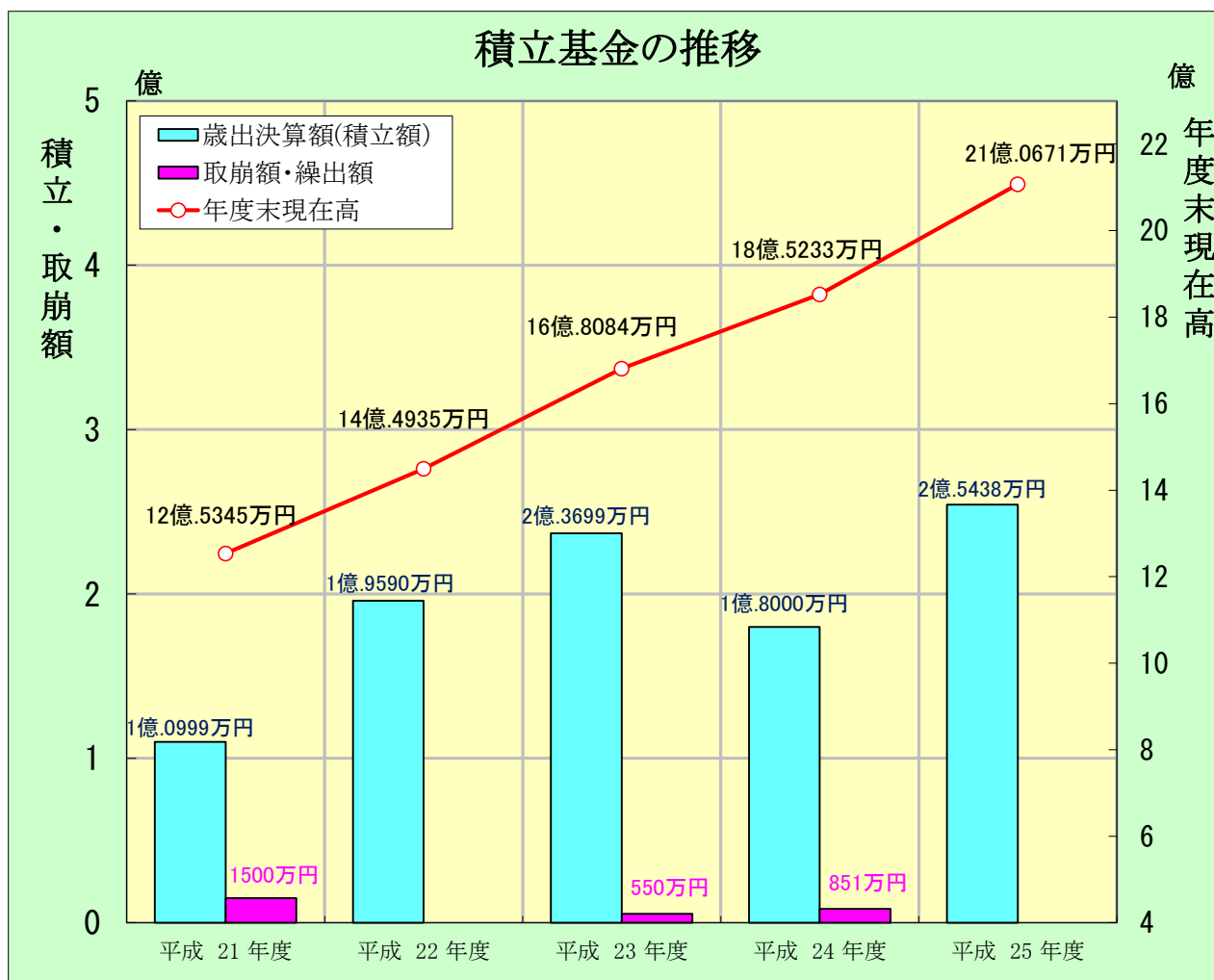
経常収支比率等の推移



10. (1) 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
歳出決算額 (積立額)	1億999万円	1億9,590万円	2億3,699万円	1億8,000万円	2億5,438万円
取崩額・繰出額	1,500万円	—	550万円	851万円	—
年度末現在高	12億5,345万円	14億4,935万円	16億8,084万円	18億5,233万円	21億671万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は21億671万円(対前年2億5,438万円増)となりました。

(2) 基金の状況 (平成25年度末現在)

区 分		24年度末 現在高 A	25年度		25年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	11億3,471万円	1億2,123万円	—	12億5,594万円	
	減債基金	1億2,161万円	8万円	—	1億2,169万円	
	その他特定 積立金	取崩型積立金				
		文化財保護等基金	2,487万円	2万円	—	2,489万円
		職員等退職手当基金	9,819万円	7万円	—	9,826万円
		公共施設整備基金	3億2,604万円	1億3,298万円	—	4億5,902万円
		小計	4億4,910万円	1億3,307万円	—	5億8,217万円
	果実運用型 基金	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
		小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
		合計	5億9,601万円	1億3,307万円	—	7億2,908万円
		積立基金合計	18億5,233万円	2億5,438万円	—	21億671万円
	定額運用基金	土地開発基金	2,039万円	1万円	—	2,040万円
その他定額運用基金		奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会等出場費助成基金	97万円	3万円	2万円	98万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	823万円	3万円	2万円	824万円
	定額運用基金合計	2,862万円	4万円	2万円	2,864万円	
	総計	18億8,095万円	2億5,442万円	2万円	21億3,535万円	

積立基金は前年度比で 2億5,438万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

*財政調整基金

1億2,123万円

*公共施設整備基金

1億3,298万円

○取崩

0万円

(2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成25年度末)

区 分	24年度末 現在高 A	25年度		25年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億1,593万円	8,900万円	3,191万円	1億7,302万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	247万円	—	247万円	—
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	247万円	—	247万円	—
4 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 教育福祉施設等整備事業債	3億8,746万円	2,510万円	3,468万円	3億7,788万円
6 一般単独事業債	2億3,737万円	2,710万円	4,109万円	2億2,338万円
7 辺地対策事業債	9,086万円	—	4,488万円	4,598万円
8 過疎対策事業債	1億6,295万円	—	9,564万円	6,731万円
9 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
10 行政改革推進債	—	—	—	—
11 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
12 地域財政特例対策債	—	—	—	—
13 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
14 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
16 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
17 財政対策債	—	—	—	—
18 財源対策債	2,663万円	—	239万円	2,424万円
19 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	—	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	5,390万円	—	1,104万円	4,286万円
23 臨時税収補てん債	1,010万円	—	194万円	816万円
24 臨時財政対策債	13億9,062万円	1億4,500万円	9,837万円	14億3,725万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	—	—	—	—
28 その他	—	—	—	—
合計(1～30)	24億7,829万円	2億8,620万円	3億6,441万円	24億8万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで7,821万円減少しました。

主な増減は以下のとおりです。

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)	4,663万円
公共事業等債	5,709万円
一般単独事業債	▲1,399万円
辺地対策事業債	▲4,488万円
過疎対策事業債	▲9,564万円

◎一時借入金	2億円
内訳 一般会計分	2億円
中央簡易水道事業会計分	—
工業用水道会計分	—

12.

西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわからないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成25年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 25 年度	平成 24 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	87 万円	83 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	250 万円	210 万円
不動産収入など	財産収入など	16 万円	24 万円
銀行などからの借入金	村債	29 万円	16 万円
貯金の取り崩し	繰入金	1 万円	1 万円
前年度からの繰越金	繰越金	31 万円	31 万円
一年間の収入合計		414 万円	365 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 25 年度	平成 24 年度
食費	人件費	67 万円	68 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	31 万円	32 万円
医療費・介護費用など	扶助費	42 万円	37 万円
家族への仕送り	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	73 万円	71 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	4 万円	6 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	97 万円	55 万円
ローン返済	公債費	40 万円	47 万円
保険など	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	25 万円	18 万円
一年間の支出合計		379 万円	334 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	35 万円	31 万円
-----------------	-------	-------

●収入は・・・

長年続く不況のせいで、給料（村税など）は、去年とほとんど変わらず、全体の収入の21%程度で、それだけでは毎年必要な経費等をまかなえませんでしたので、あとは親からの仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。それでも足りませんでしたので、銀行などからの借入金（村債）で生活してきました。

●支出は・・・

家の新・増築など（投資的経費）などが前年度より増加しましたが、親からの仕送り（国・県補助金など）を活用して、各事業などを積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など厳しい中でも、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）をしました。

●これからについて・・・

古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は217万円となっています。また、借金残高は240万円で、年々少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が段々苦しくなっていきます。

13. むすび

以上で平成26年度上半期の財政状況と平成25年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、地方税の確保、自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行い、地域の実情に即した施策の選択をし、財政の健全化を進めていきます。

村発展のため、一層のご理解とご協力をお願いする次第です。